

知的障がい者サッカーの普及に関する研究

－指導者講習会受講者の意識と仙台市における活動実態の分析から－

高 間 章

(キャリア開発総合学科)

I. 目的

2011年に制定されたスポーツ基本法では、スポーツの意義や効果が定義されるとともに、国家戦略としてスポーツ施策を推進することが明記された。特にスポーツは世界共通の人類普遍の文化であり、スポーツを通じて幸福で豊かな生活を営むことは、全ての人々の権利であるというスポーツ権の確立は大きな意義を持つ¹⁾。2022年の第3期スポーツ基本計画においても、3つの視点の一つに「誰もがスポーツにアクセスできること」が掲げられた。ここでは、性別、年齢、障がい、経済的・地域的事情等の違いによらず、スポーツへの取り組みに差が生じない社会の実現と機運の醸成が示されている²⁾。また、日本サッカー協会は2024年に「アクセス・フォー・オール宣言」を発表した。これはグラスルーツからエリートまで、誰もがサッカーを「する」「見る」「関わる」ための多様な機会と選択肢を持続的に享受できる環境を目指すものである。同宣言では、サッカーを愛する全ての人々が日常的にアクセスし、挑戦できることをサッカーファミリーの「あたりまえ」とし、ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン(DE&I)を推進することで、日本のスポーツ文化に変革を起こすことが志向されている³⁾。

しかし、実態に目を向けると理想と現実の間には依然として開きがある。日本パラスポーツ協会公認パラスポーツ指導員を対象とした実態調査の2019年のデータでは、資格

取得後に「全く活動しなかった」と回答した割合は36.3%に上る。また、現在の活動状況に「満足していない」と回答した理由(複数回答)では、「活動ができていない」が77.7%と最も高く、次いで「活動に関する情報が少ない(35.5%)」、「知識やスキルが身につけていない(35.0%)」、「一緒に活動する仲間がいない(22.2%)」、「活動場所が遠い(20.4%)」と続いている⁴⁾。このように、障がい者スポーツの現場では、指導を志す者が適切な活動の場に辿り着けない「アクセスの不全」という深刻な課題を抱えている。

この「アクセスの不全」は、指導を志す健常者のみならず、自ら競技者でありながら指導の場を求める障がい当事者にとっても、同様あるいはそれ以上に深刻な障壁となっている。筆者が共に活動している知的障がいを持つコーチも、自らの技術を活かす場と仲間を求めているが、地域の知的障がい者サッカーチームへの参加は容易ではない。チームや知的障がい者サッカーのイベントや練習会はウェブサイト等で情報発信は行われているものの、見学や参加に周囲のサポートを必要とするため、筆者の経験上、当事者のみでは実現に至らなかったケースを数件確認している。

本研究では知的障がい者サッカーにおける指導者養成の現状と、地域クラブ(仙台市)の活動実態を調査する。これにより、プレイヤーおよび指導者が抱える「アクセスの障

壁」を具体的に特定し、同競技のさらなる普及と、誰もが日常的にサッカーを楽しめる環境を構築するための示唆を得ることを目的とする。

Ⅱ. 方法

1. 研究方法

本研究は知的障がい者サッカーの普及における課題を多角的に分析するため、指導者養成の現場における意識調査と、地域クラブの実態調査の二段階で構成した。

2. 調査①：指導者講習会受講者へのアンケート調査

調査対象は10月と11月にS短期大学で開催された日本知的障がい者サッカー連盟(JFFID)知的障がい者サッカーB級コーチ講習会に参加した受講者17名で回答を得られた男性14名・女性1名を分析対象とした。年齢は30代5名、40代9名、60歳以上1名であった。居住地域は北海道1名、東北5名、北関東・甲信(茨城、栃木、群馬、山梨、長野)1名、南関東(東京・千葉・埼玉・神奈川)7名、東海(静岡、岐阜、愛知、三重)1名であった。職業や所属(複数回答可)は、複数の役割を兼務する対象者が含まれるため、延べ人数でサッカーコーチ8名、会社員5名、教員3名、公務員2名、団体職員2名であった。調査時期は2025年11月25日から12月3日、調査方法はGoogleフォームを使用し、無記名式アンケートとした。質問項目は指導歴、障がい者との関わり、受講動機、コーチング・安全管理・コミュニケーションにおける不安、健常者指導との相違点など計16項目とし、回答の集計を行った。質問紙は、「5段階リッカート尺度」および「順位選択方式」を組み合わせて構成した。リッカート尺度は、コーチングに対する不安感、健常者指導経験の2

項目について5段階評価(「非常にある」から「全くない」など)を用いた。順位選択方式は、提示された複数の選択肢(4～6項目)から上位2項目を選択する方式を採用した。調査対象とした領域は受講動機と意欲、障がい者サッカーのコーチングに関わる不安要素、健常者指導との比較、講習による習得度とした。順位選択項目については、第1選択に2点、第2選択に1点を配分した。

3. 調査②：地域チームへのインタビュー・フィールド調査

調査対象は宮城県仙台市内の知的障がい者サッカーチームSendai Forza F.C.(以下Forza)の運営スタッフおよび指導者とした。調査時期は2025年12月で事前に用意した質問項目(入会経路、福祉・教育機関との連携、情報発信の課題等)に基づきつつ、現場での経験に即した語りを抽出した。また、練習風景の観察を通じて、選手の交通手段、指導者と選手のコミュニケーション、練習環境の設備状況を記録した。Forzaは2001年のみやぎ国体を機会に結成し、Jリーグクラブや宮城県サッカー協会との連携実績を有し、長年にわたり活動を継続している。本研究のテーマである普及とアクセスの現状を検証する上で、最も適した事例であると判断した。

4. 倫理的配慮

アンケート調査(調査①)においては、Googleフォームの冒頭に調査目的、データの学術利用限定、無記名回答による匿名性の確保し、協力の任意性を保障した。インタビュー調査およびフィールド調査(調査②)に際しては、対象者に対し事前に研究趣旨および個人情報の取り扱いについて口頭にて説明を行い、同意を得た上で実施した。なお、協力チームであるForzaおよび代表者については、研究の

公益性と本人の明示的な同意に基づき、実名での記述を行った。

Ⅲ. 結果

1. 指導者の意識調査

(1) アンケート回答者の属性

アンケート回答者（n=15）の属性を分析したところ、サッカー指導歴においては「10年～20年未満」が7名、「20年以上」が5名となり、合計で80%の回答者が10年以上の豊富な指導経験を有していた（図1）。一方で、障がい者スポーツの指導歴については、「経験なし（0年）」が6名（40%）で最多となり、5年未満の経験者が大半を占めた（図2）。このことから、講習会の受講者はサッカーという競技自体の専門性は高いものの、障がい者スポーツの指導の経験は浅いという明確なコントラストを持つ層であることが確認された。

(2) 指導現場における不安の構造

障がい者スポーツのコーチングに「やや不安を感じている」と回答した者は42.9%に達した。他の回答として「あまり不安を感じない」35.7%、「どちらでもない」21.4%という結果が得られた。指導者が抱える不安要素について、順位選択法（第1選択に2点、第2選択に1点を配点）を用いて分析した。障がい者へのコーチングに関する不安（表1）では、「障がいの特性に応じた適切な指導方法がわからない」がスコア16で最も高く、次いで「専門的な知識（医療・リハビリテーションなど）が不足している（スコア10）」が続いた。このことから「指導経験が少なく自信がない」という不安よりも、対象者の特性に対する知識の欠如が主要なストレス源となっていることが示唆された。領域別の不安においては、安全管理面（表2）での「怪我や事故のリスク管理」がスコア24と全項目中で最も高い数値を示し、指導者が怪我・事故のトラブルに対して強い警戒心を抱いているこ

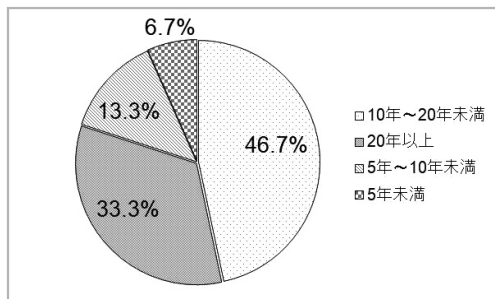


図1 参加者のサッカー指導歴

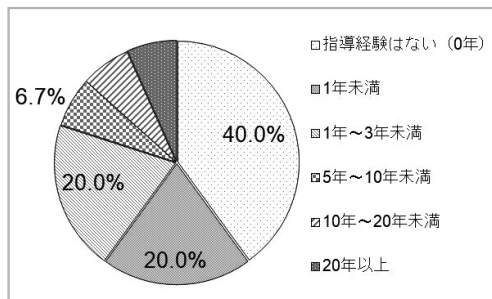


図2 参加者の障がい者スポーツ指導歴

表1 障がい者スポーツのコーチングに不安を感じている内容

不安の内容	ポイント	%
障がいの特性に応じた適切な指導方法がわからない	16	38.1%
専門的な知識（医療、リハビリテーションなど）が不足していると感じる	10	23.8%
指導経験が少なく、自信を持って教えられない	5	11.9%
個別対応が必要な場面で、他の参加者への指導とのバランスが取れない	5	11.9%
競技能力の向上と楽しさの提供のバランスの取り方が難しい	3	7.1%
参加者が指導内容を理解できているかを確認する方法がわからない	3	7.1%

表2 障がい者スポーツのコーチングで安全管理・トラブルに関する不安を感じている内容

	ポイント	%
スポーツ活動中の怪我や事故のリスク管理に不安がある。	24	57.1%
とっさの動きや身体接触が必要な場合の適切な対応がわからない	7	16.7%
保護者からの指導内容や対応に関する指摘・要望への対応に不安がある	6	14.3%
参加者間でトラブルが発生した際の仲裁・対応に不安がある	5	11.9%

表3 障がい者スポーツのコーチングで活動環境・制度に関して不安を感じている内容

	ポイント	%
指導者として学べる場や研修の機会が少ない	18	42.9%
活動場所（スポーツ施設など）や設備が十分でない	10	23.8%
指導を中断せざるを得ない事態（参加者や保護者の意向など）になるのではないか	8	19.0%
自身の仕事や学業との両立が難しい	5	11.9%
これまでの指導法が通用せず、指導者自身の心が傷つくことへの不安がある	1	2.4%

とが明らかになった。また、環境面（表3）においては「指導者として学べる場や研修の機会が少ない」がスコア18で最も高く、指導者が学習へのアクセスに困難を感じていることが示された。

(3) 健常者スポーツ指導経験の有効性

健常者スポーツの指導経験が障がい者スポーツに「生かせる」と回答した者は100%（「非常に生かせる」66.7%、「やや生かせる」

33.3%）に達した。具体的に生かせる内容としては（表4）、「練習計画の立案や組織的なトレーニング（スコア16）」や「戦術や技術の指導概念（スコア15）」が高く評価された。一方、相違点（通用しない点）としては（表5）、「障がい特性に合わせた専門的な指導技術（スコア18）」および「安全管理やリスク対応の基準（スコア11）」が挙げられた。これらの結果から、指導者はサッカーの戦術や練習計画はそのまま適用可能であると認識し

表4 健常者スポーツの指導経験は障がい者スポーツにどの程度生かせるか

	ポイント	%
練習計画の立案や組織的なトレーニングの考え方	16	38.1%
競技の基本的な戦術や技術の指導概念	15	35.7%
選手の目標設定や動機付け（モチベーション）の原則	9	21.4%
チームビルディングや信頼関係構築のスキル	5	11.9%

表5 健常者スポーツの指導経験が障がい者スポーツのコーチングとは相違すると感じる内容

	ポイント	%
障がい特性に合わせた専門的な指導技術・知識は、健常者指導経験だけでは不足する	18	40.0%
安全管理やリスク対応の基準は、健常者指導とは大きく異なり、別途学ぶ必要がある	11	24.4%
医療・リハビリテーション専門職との連携スキルは、健常者指導経験だけでは不十分である	8	17.8%
競技参加への社会的な障壁やアクセスの課題への配慮が、健常者指導よりも多く必要になる	6	13.3%
競技用具や補助具の調整に関する知識は、健常者指導経験だけでは補えない	2	4.4%

ている一方で、障がいの特性理解や、安全対応・リスク管理の専門的知識が必要であると感じていることが示された。

(4) 講習会による変容

受講後の意識変容（表6）については「障がい者スポーツ指導への意欲やモチベーションの向上」がスコア22、知識・技術の習得度の変化（表7）は「障がいの特性と指導法の知識」がスコア21で最も高かった。講習会は、指導者の最大の不安要因であった障がいの特性理解を習得することで、心理的なハードルを下げて、現場への参加意欲を高めることに寄与したと言える。

2. クラブの実態調査

(1) プレイヤーの「アクセス」における人的ネットワークの機能

Forzaへの入会経路に関する調査では、ウェブサイト等の公開情報経由よりも、支援学校の教員や福祉施設職員、あるいは既存メンバーからの紹介が主要な役割を果たしていることが明らかになった。代表へのインタビューによれば、創設時のメンバーに加え、就労先の施設での勧誘や、学生時代にボラン

ティアとして関わった教員からの紹介によって新たなメンバーが繋がっているという。これは知的障がい者がスポーツ活動にアクセスする際、単なる情報の公開だけでは不十分であり、本人の特性を理解する支援者によるサポートが不可欠であることを示唆している。

(2) 指導・支援体制における継続性の課題

指導者およびボランティアの確保については、イベントと日常活動の間で隔たりが見られた。大規模なイベント等では大学生を含む多くのボランティアが集まる一方で、日々の練習における継続的な関わりは容易ではない。Forzaでは信頼関係の構築を重視しており、スタッフの頻繁な入れ替わりはメンバーの不安要因となるため、長期的に関われる人材が求められている。また、外部組織との連携においても人の関わりに課題があると考えられた。Jリーグクラブとの連携は大きなアクセス経路であったが、連携を推進していたキーパーソンとなるコーチの移籍に伴い、機会提供の頻度や距離感に変化が生じているという。この事実は、地域におけるアクセスの経路が、組織的なシステムとして定着しておらず、個人の熱意や関係性に依存していると

表6 受講前後で障がい者スポーツ指導に対する考え方が変化した内容

	ポイント	%
障がい者スポーツ指導への意欲やモチベーション	22	52.4%
スポーツを通じた共生社会実現への関心	11	26.2%
障がいのある人への接し方や理解	8	19.0%
指導者としての自己肯定感や自信	1	2.4%

表7 受講前後で障がい者スポーツ指導の知識・技術の習得度が変化した内容

	ポイント	%
障がいの特性と、それに応じたスポーツ指導法の知識	21	50.0%
障がい者スポーツの現状や制度に関する情報	11	26.2%
コミュニケーション（声かけ、聴き取り）の技術	9	21.4%
安全管理や緊急時の対応に関する知識	3	7.1%

いう側面を示している。

(3) 地域クラブが担う生活支援としての役割

Forzaの活動実態として特筆すべきは、単なる競技力向上やスポーツ機会の提供に留まらず、メンバーとその家族のライフデザインを支えるコミュニティとして機能している点である。チームではエンジョイクラスにおいて保護者も共に練習に参加できる環境が作られており、メンバーのライフデザインに関する講習会も開催されている。練習環境については、現在は障がい者体育センター等の公共施設を利用しているが、公式戦規格のグラウンド確保といった物理的な課題も残されている。しかし、アクセス手段については、自家用車の運転、家族による送迎、公共交通機関の利用といった多様な手段が確立されており、当事者にとって大きな問題とはなっていないことが確認された。

IV. 考察

1. 指導者の心理的障壁と講習会の役割

プレイヤーおよび指導者が抱える「アクセスの障壁」の要因として、指導者が障がい特性への理解不足や事故に対する不安を抱き、その心理的ハードルから一步を踏み出せていない現状が明らかになった。アンケート結果において、指導者は対象者の特性に対する知識不足に強い不安を感じていることが示されている。この点においてB級コーチ講習会は、特性理解や安全管理の知識を提供することで不安を技術的に解消し、指導者の心理的アクセスを改善する重要な機能を果たしているといえる。一方で、インタビュー調査では、現場が求めている要素として、知識・技術以上に「信頼関係」や「継続的な関わり」が挙げられた。したがって、今後の講習会においては、コーチング技術の習得に加え、ボランティ

アが地域に定着する仕組みや、地域の支援者（特別支援学校教諭など）とのネットワーク構築の実例など、学びを実際の活動へと繋げるためのカリキュラムも必要であると考えられる。

2. 一般指導経験の変換

アンケート調査により、講習会を受講する指導者の多くはサッカー指導経験が豊富であることが確認された。これらの指導者は、既存の指導スキルをいかに障がい者向けに変換させるかが重要となる。筆者の講習会における実体験においても、この変換の重要性が示唆された。例えば、講習会で強調された練習環境の設定（ピッチサイズ、用具の配色への配慮）や、言語指示を減らしデモンストレーションを中心とするコーチング手法などは、一般の指導経験をベースにしつつ、対象者の特性に合わせて情報をシンプル化・可視化するという調整が大切にされている。コーチング実践試験において求められた短時間での簡潔な指導も、この能力を評価するものであると考える。つまり、指導者は保持している指導技術を障がい者スポーツのコーチングへスムーズに変換させることが重要となる。

3. 潜在層への情報アクセスと継続的な学習機会

アンケートでは「学ぶ場が少ない」という回答が多く見られたが、実際には日本知的障がい者サッカー連盟によるメルマガ配信や、JFA公認のリフレッシュ研修会など、学習の機会は提供されている。同連盟では昨年度より事務局体制を強化し、受講生データの一元化によって、メールによる情報発信や講習会案内を直接届ける体制を整えている。しかし、約150名の対象者に対して実際のボランティア参加者が数名に留まっているという現

状もあり、学ぶ意欲のある指導者と既存の機会との間には、依然として情報のミスマッチや心理的障壁が存在している可能性が高い。普及を促進するためには、JFAの指導者登録システムをさらに活用し、リフレッシュポイントが付与される研修情報をより効果的に配信するだけでなく、「情報のシンプル化・可視化」といった障がい者スポーツの知見が、育成年代の指導など様々な場面で汎用的に役立つことを明確に示す必要がある。また、現場を支える指導員の高齢化により活動継続が困難なケースも顕在化しており、若手・中堅のサッカーコーチが参入しやすい環境づくりは喫緊の課題である。情報の内容やアクセスルートを整備し、物理的・心理的障壁を低減させることが、指導者が障がい者サッカー界へ円滑に参入し、継続的に関わり続けるための不可欠な基盤となると考える。

V. まとめ

本研究により、知的障がい者サッカーの普及における最大の課題は、潜在的なプレイヤーや指導者が適切な活動の場に辿り着けない「アクセスの不全」にあることが明らかになった。アンケート調査からは、指導者が抱える「障がい特性への理解不足」や「学習機会の欠如」が参入障壁となっていることが示され、インタビュー調査からは、地域活動の継続性が「特定の個人の熱意や人的ネットワーク」に依存しているという点が明らかとなった。この課題を解決するためには、JFFID公認コーチ講習会が果たしている技術的な不安の解消に加え、障がい者だけでなく様々な対象へのコーチングにも生かす変換能力の育成、および地域でのボランティア活動を促進する実践的なカリキュラムの導入に力を入れることが必要と考える。しかし、優秀な指導者を育成するだけでは普及は達成さ

れない。本研究の事例調査（Sendai Forza F.C.）が示したように、福祉・教育現場とスポーツ現場を繋ぐシステムが必要である。日本サッカー協会（JFA）と日本障がい者サッカー連盟（JIFF）はスポーツ庁と連携して、9地域障がい者サッカー連携会議を実施し、障がい者サッカーを推進する組織や会議体等の増加やネットワークを通じて生まれた活動について報告している⁵⁾。これらの取組みがさらに推進されることで、福祉・教育現場とスポーツ現場が繋がることが期待される。

結論としては、知的障がい者サッカーの普及には、指導者の専門性を高める教育システムと、その指導者が地域社会の中で円滑に活動できるための連携システムの両輪が大切である。誰もが日常的にボールを蹴ることができる環境を実現するためには、スポーツ基本法のスポーツ権を社会的な権利として理解し、サッカーファミリー全体が多様な人々が共に生きる社会の担い手として、地域社会へ能動的に関与していくことが強く求められる。今後の課題として、本研究はアンケート回答数15名と1チームの事例であり、さらなる広域調査や事例を積み重ねて検討が必要である。また、福祉・教育機関からスポーツ団体への連携を組織化するための手段や、Forzaの事例で見られた生活支援としてのサッカーコミュニティの価値を検証していきたい。

謝辞：

本研究の遂行にあたり、多大なるご協力をいただいた方々に深く感謝の意を表します。

まず、多忙な活動の中、筆者のインタビュー取材を快く引き受けいただいた、Sendai Forza F.C.代表の仲野千鶴氏、および運営関係者の皆様に厚く御礼申し上げます。また、アンケート調査の実施にあたり、格別のご高

配を賜りました特定非営利活動法人日本知的障がい者サッカー連盟（JFFID）の皆様、ならびにアンケートにご回答いただいた知的障がい者サッカー B 級コーチ講習会受講者の皆様に心より感謝申し上げます。

Ⅵ. 参考文献

- 1) 文部科学省. (2011) スポーツ基本法.
- 2) 文部科学省. (2022) 第3期スポーツ基本計画.
- 3) 日本サッカー協会. (2024) アクセス・フォー・オール宣言.
- 4) 日本パラスポーツ協会. (2022) 公認障がい者スポーツ指導員実態調査報告書.
- 5) 一般社団法人 日本障がい者サッカー連盟. (2021) 障がい者サッカーにおける地域連携の取り組み